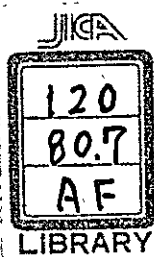


セイロン国に対するわが国農業協力  
の構想について(案)

昭和44年6月

海外技術協力事業団  
農業開発協力室



国際協力事業団	
受入 月日	'84. 5. 19
	120
登録No.	05850
	80.7
	AF

「相手国の国情を理解し、長期的展望にたち、わが国の実力とアジア諸国に対する使命をふまえた、農業開発協力がセイロンを嚆矢として開始されようとしている。

先づセイロンが選ばれた理由としては、セイロンの食糧自給度が55%と低く、農業開発に非常な熱意をもっていることは、さることながら、日本人および日本の技術に対する信頼が厚く、同時に、農業を安定させるに十分なポテンシャルをセイロン自身に持っているからと言える。若し、セイロンにおける農業協力が成功しないようなことであれば、農業立地条件の更に悪いアジアの他の諸国では、決して、わが国の協力は実を結ばないであろう。

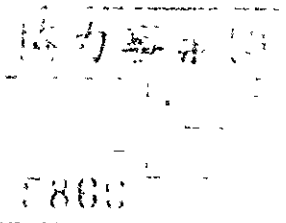
このことから、セイロンの農業協力は、やるからには、わが国の真面目にかけても着実に成功へと導いてやらねばならない。」

— 那須皓博士談話より —

JICA LIBRARY



1026747[4]



## 1. 背景と経緯

1. セイロンの食糧自給度は55%程度でアジアの国の中で最も低く、毎年約50万トンの米を輸入しているが、これが同国経済発展の支障となり、かつ、米の国家管理を行なっているため同国政府財政を圧迫している。食糧不足の傾向は年率2.6%の人口増加により、さらに強まり、政府は農業生産の向上を最重要事項として政策を展開している。
2. このため、セイロン政府は国連（FAO）の技術協力・世銀（IBRD）からの借款を得て、同国最大の河川マハベリ河の総合開発を計画し、大規模な水利開発事業が本年から着工されようとしている。他方、当面の緊急食糧増産対策として、効果の早期に期待できる中小規模の農業開発事業を計画し、その強力な実施を意図している。
3. 昭和42年6月、セイロンからセナナヤケ首相が来日した際、同首相と佐藤総理との話合いにおいて、セ首相からセイロンの農業開発について、わが国の助力を得たい旨要望があつた。これに対し、総理はその協力を約束し、この方面の権威、那須皓博士（東大名誉教授・前インド大使）に対し、セイロンの農業開発について指導されるよう依頼された。その結果、43年7月、政府は那須博士を団長とし、大学教授陣（5名）を含む計10名の農業調査団を3週間、セイロンに派遣して基礎調査を行なつた。
4. 従来、わが国はセ側の要請に基づき、過去12年間にわたつて、セイロンの国立農業試験場に稲作研究を中心とするコロンボ・プラン専門家を派遣して協力して来たが、上記、調査団の派遣はかかる従来の実績を基に、今後同国の実情に則した農業開発の方策を助言するとともに、食糧増産及び農業生産技術の向上につき、わが国として農業開発協力の可能性を調査せんとする

ものであつた。

(那須調査団の報告要旨)

- 5 調査団は現地村落調査、セ首相以下関係当局との会談、協議を通じ、次の如き要旨の見解を述べている。

セイロンの経済を安定させるためには、食糧の自給体制を確立し、食糧輸入による外貨を節約することが緊急な課題である。このためには、農業生産の基盤である既存村落を共同体としてとらえ、農業生産構造を改善し、生産向上の出来易い仕組みに変えてゆく必要がある。

これには、セ政府は効果的な農業政策を長期的な見通しの下に着実に実施し、農業政策の成功の土台の上に立ち、工業開発を導入するような方向で解決してゆかなければならない。

6. 開発技術論からは、セイロン農業の抜本的体質改善を企画するには、乾燥地帯 (Dry Zone 約30万ヘクタール) の開発が急務である。

この地帯は農業用水が不足するため開発が遅れているが、農民の大部分は自作農であり、土地農業立地条件も優れている。

現在、セ政府はマヘベリ河を流域変更して乾燥地帯へ農業用水を導水する計画をもっているが、この雄大な構想には深く敬意を表する。しかしながらこれらの農業用水が導かれる乾燥地帯の村落は、この用水を受けて立つ用意がなされていない。また、末端の水田まで水を得るには、莫大な資金と長期の年月を要することを覚悟しなければならない。

7. 現在の乾燥地帯の農業は古代から作られて連綿と使用されて来た溜池 (大部分が考朽皿池) からの用水により灌漑農業が行なわれてきた。これらの溜池は長年の使用により浅くなり、一方これらの溜池に頼る水田は無肥料で、池の上層水だけを灌漑に用いる為に地力の減退をきたしている。これらの溜

池を新しい技術で再生し、土地改良、営農指導を行なうことにより、現在の生産性  $1.1 \text{ t/ha}$  を約2倍程度に高めることは技術上からみて全く可能である。マハベリ事業の基幹工事と平行して、受益地域内の農村を整備しておくことは、その効果の度合からみて最重点施策としてとり挙げるべきである。

8. 湿潤地帯 (WET Zone) の開発改良には排水が重要である。この地帯においては、社会的要因が乾燥地帯よりも大きく作用している。

農業統計調査の機構を整備して地区ごとの反収調査を行ない、小作制度を改善する方向の指導を行ない、新しい営農技術を入れ、農業協同組合の設立育成する。この過程を通じ、生産力が上昇し、流通改善がすすんだ段階で平均反収を基準にして増産分について小作、地主間の配分を決めてゆく。

9. また、那須調査団は、前述のような農業構造の改善を既存村を対象にして行なうべきとし、先づ試験的にセイロンの代表的類型をもつ2～3村落を選び試みることを提案し、日・セ両国政府にその実施を勧告している。

これらの実施は従来のような対象村落だけに濃密な投資を与えるものではなく、対象村落から近傍へ得られた成果が流れ出てゆく (spill out) ような性格を事業計画の中に盛り込まなくてはならないとしている。

10. 具体的には イ、農民に受け入れられる形の事業であり、ロ、投資はセ側の自助努力で行なえる範囲におさえる ハ、農民活動を助勢する 等の構想に立脚し、次の3施策を中心に、それぞれに有機的関連をもたせて展開してゆくべきだと述べている。

- a. 農民組合ないし農業協同組合の育成
- b. 土地生産基盤の整備
- c. 営農技術の確立とその普及

(那須構想に対するセ側の評価)

11. 調査団の報告書は43年12月、セ側に提出された。セ側はこの報告書を那須レポートとして高く評価し、村落開発計画を実現するため、わが国の協力を要請して来た。現セナナヤケ内閣は農業政策の建て直しを中心にした経済安定を最重点政策において成立しており、農業生産力の増大が政権の安定に直接連なっている。内閣組閣後直ちに実施した農産物価格政策の成功により、農民の所得が増大し本年頭初までは政府内部においても比較的楽観論者が支配的であつたが、農業生産構造がそのままであつたため、昨今では行きづまり傾向にある。時恰も、那須構想が勧告され、村落開発が方向づけられたので、セ側は朝野を挙げてこの構想<sup>\*</sup>を歓迎し、併せて、日本からの巾の広い協力を期待している。

※参考として別紙 Ceylon Daily News の社説を添付

## 2. 第2次調査団の派遣と成果

1. 那須構想の実現化のため、政府は44年2月から50日間、福田仁志博士（東大名誉教授） 大戸元長氏（OTCA理事）を団長とし、灌漑・営農・協同組合等の専門家10名からなる第2次調査団を派遣した。
2. 調査団はセイロン政府の全面的な協力を得て、実現化に必要な具体的な協議および現地対象村落の選定、選定された村落に対するフィジビリティ段階までの現地調査を行ない帰国した。
3. 調査期間は必ずしも十分でなかったがセ側のわが国協力に対する非常に高い熱意と信頼に応え、調査団員全員が精力的に努力し協力対象村として選定されたデーワフワ（DEWAH UWA）村開発計画書（Feasibility Report）を作成することが出来た。 — 別冊のとおり —
4. 調査団は計画書の作成に当り、外務省、農林省並び海外技術協力事業団と協議を重ねた結果、従来の技術協力方式（専門家派遣と機材供与 — 専門家1名当り30万円程度）並びパイロット・ファーム方式（100ha規模）では、那須構想による協力は構想の実現化が困難であるとの結論に達し、従来の方式を総合的に取り入れる他、KR援助も同事業地区に優先的に投入できるような形で基本計画書をまとめることにした。
5. セイロン政府は、わが国協力開始の時期を出来る限り早くしてくれるよう強く要望しており、出来得れば本年10月頃を望んでいる。



### 3. デーワフワ村村落開発計画の概要

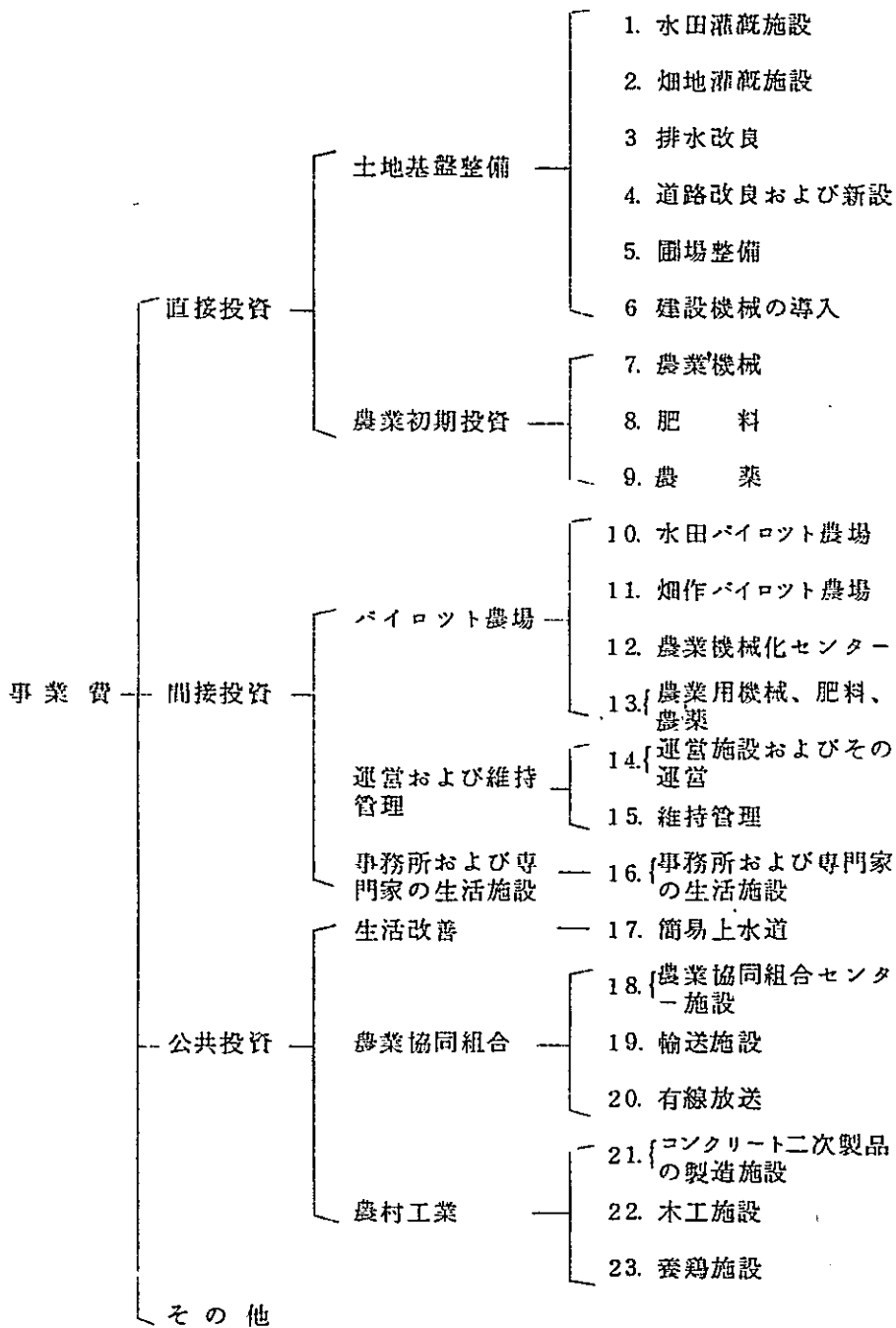
1. セイロン島の中部乾燥地帯に位置するデーワフワ村（耕地水田約7・70ヘクター、畑約100ヘクター）を直接対象地区として、土地基盤の整備、より近代的な営農技術の確立およびその普及、ならびに、農民組織の改良、育成を一貫して行ない乾燥地帯の典型としての村づくりを完成させ、その経験に基づいて効果を近傍に波及させる。

（事業内容）

2. 本計画における主な事業は次のとおり。

- イ. 土地生産基盤の整備
- ロ. 営農技術の改善と指導
- ハ. 農業協同組合の育成
- ニ. 生活改善施設の整備
- ホ. セイロン側技術者の訓練
- ヘ. その他

これらを対象工種別に分け、直接投資（生産に直結するもの）、間接投資（生産増強を支援し、事業運営に必要なもの）および公共投資（農民の生活向上に関するもの）に分類すれば次のようになる。



3. 本農村開発事業に必要な経費は調査団により概算次のように算定されている。

	セイロン 現地通貨	外貨分(CIF)	単位 1,000 Rs 計
直接投資	776	2,064	2,840
間接投資	1,369	1,091	2,460
公共投資	340	339	679
その他	221	—	221
総事業費	2,706	3,494	6,200
		(邦貨209,640千円)	

4. 本計画の実施に伴う経費の負担は次のように考えている。

〔計画の実施に伴うセイロン側負担〕

セイロン側は計画の実施に全面的責任を負うとともに、計画の実施に必要な次の事項の費用を負担する。

- (1) セイロン側技術者、職員の任命とその給与（別表1）
- (2) 計画の実施に必要な土地、建物および附属施設（別表3）
- (3) 計画の実施に必要な全運営費
- (4) 日本側の供与しない資機材の供給と補充
- (5) 計画の運営に必要な日本側によつて供与された資機材のセイロン国内における運搬費
- (6) 土地基盤の整備、維持管理に要する費用
- (7) 農業協同組合の育成に要する費用
- (8) 生活改善施設の建設、維持管理に要する費用
- (9) 稲作および畑作試験圃場の建設、運営に要する費用
- (10) その他本計画に必要な経費

〔 専門家等の派遣 〕

- (1) 派遣する専門家および日本海外青年協力隊員は別表 2 とする。  
なお、必要に応じ短期派遣の専門家を派遣する。
- (2) 専門家の特権については cp による場合と同一とする。
- (3) 日本側専門家は、当初の 2 カ年はコロンボないしキャンデイに住居を持ち、週はじめにデーワフワ村に出勤し、オフィスに隣接する住宅に宿泊し、週末に家族のもとに戻る。  
3 年目からは家族ともデーワフワ村の住宅に移るものとする。
- (4) デーワフワ村の住宅は快適なものをセイロン政府に建てさせるが、簡易上水道および発電・電気施設の資機材は日本側から供与する。

〔 資機材の供与 〕

- (1) 日本政府が供与する資機材は原則として年度別事業計画を作成のうえ、これにのつとつた年次別供与計画を定めるものとする。
- (2) 日本政府から供与する資機材の範囲は以下のとおりとする。
  - (a) 土地基盤整備機械とその部品
  - (b) 農業機械とその部品
  - (c) 試験用資機材
  - (d) 農薬・肥料その他
  - (e) 簡易上水道、発電、電気施設のための資機材とその部品
  - (f) 修繕用工具
  - (g) 車 輛
  - (h) 視聴覚等の教育資材、事務用品
  - (i) その他計画の実施に必要な資機材

（ 事業の実施 ）

5. 本計画に対するわが国の援助はセイロン政府に対して行なうものとする。  
日本からセイロン政府に供与する農業機械、肥料、農薬等は農業協同組合

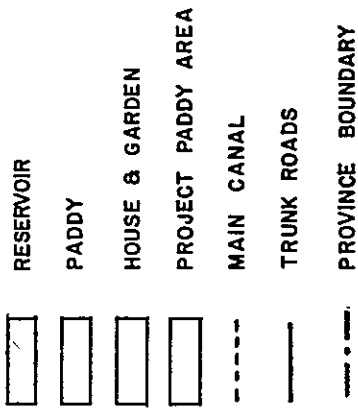
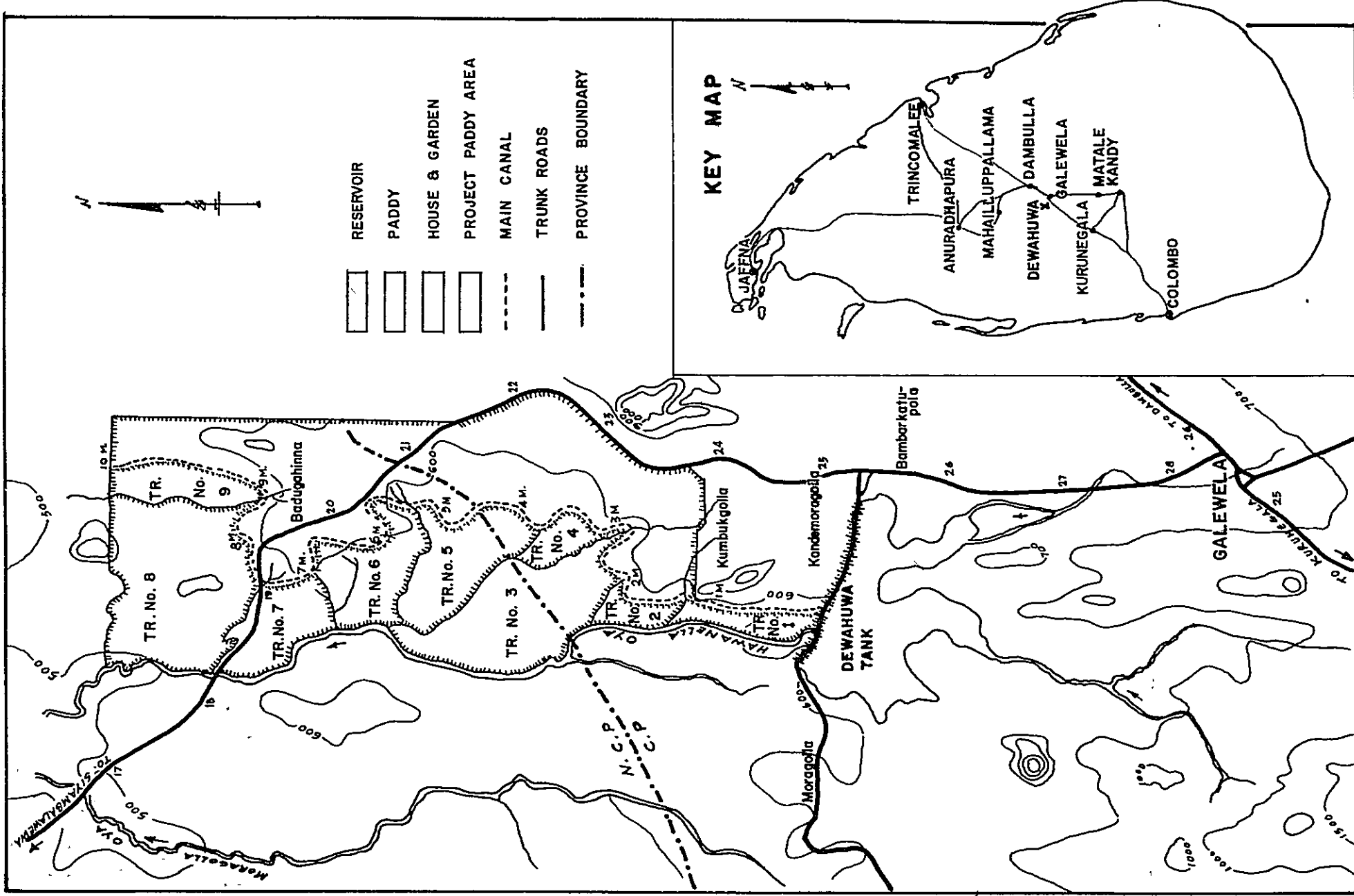
を通じ、適正な料金を貸与または買却し、これらの収益は本事業の運営資金の一部として活用されるようにする。近傍への波及には、今後セイロンに適用されるであろうKR資金の活用を考慮する。

6. 協力の実施に当っては、日本政府とセイロン政府との間で協定書を締結のうえ行なう。協定期間は5カ年とする。

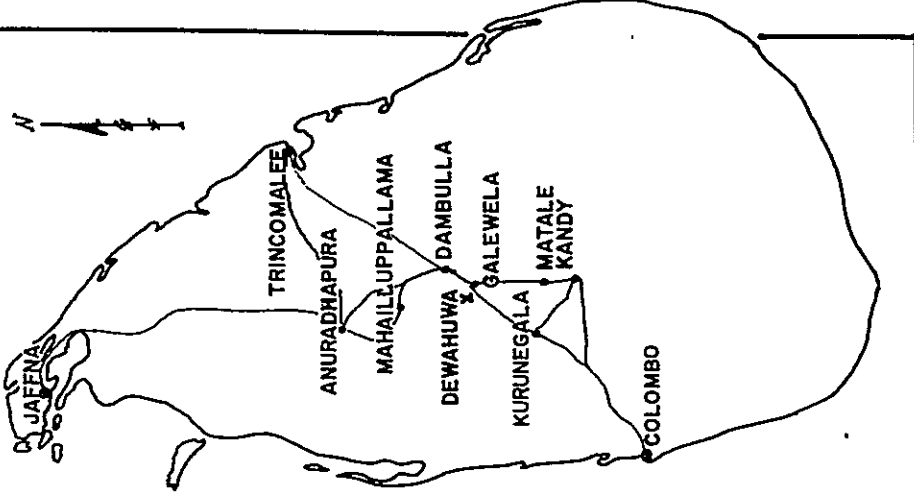
セ側は早期実施を熱望しており、協定に先だち暫定的にコロombo・プラン専門家の派遣を考慮したい。

#### 別 添 参 考 資 料

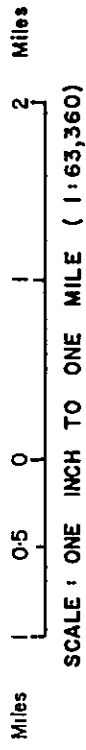
1. セイロン島の概況図
2. セイロン・デリーニユーズ紙の社説



**KEY MAP**



**LOCATION PLAN - DEWAHUWA SCHEME**



## 日本の農業協力に関するセイロン紙社説

セイロンにおける最大新聞であり、論説報道共に中正、穩健で、最も信用のおける Ceylon Daily News は4月10日付農業調査団によるわが国のセイロン農業開発協力計画を歓迎する社説を次のように掲げている。

## デーリー・ニューズ社説 訳文

植民地時代の記憶が時としてアジア・アフリカ諸国民の間に、是非は兎も角として、西欧の援助に対し不安の念を生ぜしめる。帝国主義国による経済支配の経験は再び外国資本への屈服の可能性に対し新興諸国が敏感ならざるを得ない位ま新しい。そのような懸念は日本に対しては殆んどない。主要工業国として日本が世界に占める顕著な地位は必然的に開発途上国の関心の的である。農業と工業が結びついた日本の成功は既に久しく他のアジア諸国により、取つて以て模範とするに足るものと見做されて来た。

ドライ・ゾーン (dry zone) 開発に対する日本の参加は手放しで歓迎していいものである。日本自体はリスクが比較的僅少であつた外国の財政依存によりその進歩を成就した。日本の精力と天分は我々のような国にとつて更に一つの教訓を教える。日本国民は独裁政治の一枚石的型に依ることなく繁榮を遂げたのである。

第2次世界大戦の廢墟から立ち直つた日本の経済復興は政治的独立と共に経済的自立を求める他の民主主義国家に一度ならず多大の靈感を吹き込んで來るのであつた。國際貿易における地域境界線出現の明白な兆候と共に日本と他のアジア諸国とのより緊密な提携は不可避のようと思われる。dry zone 開発計画の場合、日本の援助はセイロンに世界で最も進歩した米生産国の一つの経験と技術を教えるであろう。セイロンの立場から言えば、この計画は長年苛酷な自然条件により苦しんでいた地域に対する援助を約束しているのである。シン

ハラ王朝時代には効果的に耕作が行なわれた dry zone は外国の支配を受けたため各種灌漑計画が等閑にされ、その乾燥性を克服する手段を持たなかつたのである。

現在食糧増産運動は従前の放置を取返すため断乎たる努力を続けている。日本の農業調査団との間に締結された協定は灌漑と排水設備を含む農業下部機構の改善を計画している。恐らくこのコンプレックスが乾燥地帯の農民の諸問題の中核をなすのである。勿論他地域の農民にとつても灌漑排水は重要問題である。然し、降雨量が少ない dry zone では農民が収穫を上げるためにはより多く人工的援助を必要とするのである。

日本の専門家達の存在は疑がもなく農業慣習における保守主義を打破するに役立つであろう。新方法による耕作は科学的研究・分析の裏づけを必要とするからである。セイロンの農民は既に田植えのプロセスにおいて日本の模範に多大の靈感を受けている。

dry zone で農耕工業を開始する計画は経済的に沈滞したこの地域の人々に就職の機会と付加的な収入源を提供する新たな道を予約する。協定が取上げている副産物としては manioc から取れる澱粉、大豆から取る油がある。

全く計画は有望である。日本の耕作者達の精力と仕事振りを手を取つて教えられるということはセイロンにとり僅少なならざる利益である。

過去において dry zone の繁栄は緩慢な道を歩んだ。農民達は自然的悪条件や病害と戦わねばならなかつた。日本の参加という形を取ると思われる新農耕計画は食糧目給のため奮闘するセイロン政府の努力に新たな刺激を与えるに違いない。それはセイロン・日本両国間の将来におけるより緊密な経済、技術協力への序曲として両国を共に益するものであろう。



